

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証（令和５年度実施計画分）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	取組実績	取組効果	担当課
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において原油価格や物価価格高騰の影響による低所得者世帯の負担軽減を図るため、現金で支援金を給付する。	R5.7	R5.12	144,420,000	144,420,000	・給付額4,814世帯144,420,000円 ・令和5年度分住民税均等割非課税世帯に対し1世帯あたり30,000円を給付	コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯に対し、支援を行い、負担軽減へつなげることができた。	社会福祉課
2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（事務費）	コロナ禍において原油価格や物価価格高騰の影響による低所得者世帯の負担軽減を図るため、支援金を給付する。	R5.7	R5.12	4,846,920	4,846,920	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業に係る事務費 4,846,920円 ・会計年度任用職員（給付金業務用）報酬2名分 996,530円、職員手当2名等529,560円、雇用保険2名分 13,905円、旅費2名分 28,000円、消耗品費159,986円、口座手数料408,870円、郵便料 1,222,319円、システム電算委託費等 1,487,750円	コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける低所得者世帯に対し、支援を行い、負担軽減へつなげることができた。	社会福祉課
8	単	路線バス利用学生通学用定期券等助成事業	コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の負担軽減を図るため、中学校、高校への通学定期券の一部を助成する。	R5.4	R6.3	11,867,820	0	・通学定期券 市外中学校通学者4人487,860円 市内高校通学者16人233,530円 市外高校通学者34人 1,888,930円 ・中学生フリー定期券 市内中学世805人へ市内路線を無料で乗ることができる定期券を交付1枚 805人×11,500円＝9,257,500円	コロナ禍における物価高騰による生活への影響を受ける子育て世帯に対する家計負担の軽減に資することができた。	企画課
9	単	エコファミリー支援事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている再生可能エネルギー機器の設置購入費に対し補助を行い、もってエネルギーの分散化によるコロナ禍でも災害・危機に強い強靱な社会の実現を図る。	R5.4	R6.3	11,144,400	0	・太陽光発電設備 35件 2,494,000円 ・高効率給湯器 電気式 96件2,880,000円 ガス・電気併用式 2件60,000円 ・住宅用蓄電システム 29件1,450,000円 ・クリーンエネルギー自動車 普通電気自動車 5件1,000,000円 （軽）電気自動車 15件2,250,000円 プラグインハイブリッド車7件700,000円 充電設備 1件16,000円 V2H充放電設備 1件50,000円 ・生ごみ処理容器等40件244,400円	再生可能エネルギー機器やエコ製品等の設置に対して補助を行うことにより、地域住民の家計負担を軽減するとともにエネルギーの分散化への意識啓発と、脱炭素社会の実現に向けた取り組みができた。	環境政策課

10	単	給食費支援事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、食料品価格等の高騰による学校給食費の増額分について市が負担する。	R5.4	R5.11	7,784,000	1,847,882	・市から給食の提供を受ける園児、児童、生徒延べ19,460人分に対し、価格転嫁を行わず給食費を据え置いた。 ・1カ月400円×19,460人=7,784,000円	コロナ禍における物価高騰による生活への影響を受ける子育て世帯に対し、家計負担の軽減に資することができた。	学校給食センター
11	単	子育て世帯生活支援特別給付金事業	コロナ禍において食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける子育て世帯に対し電子で給付金を支給することにより負担の軽減を図る。	R5.7	R5.11	92,482,338	92,402,338	・給付額4,375世帯87,500,000円 ・18歳未満の子育て世帯で低所得世帯に該当しない世帯に対し1世帯あたり20,000円を電子で給付。 ・未利用分919,162円が返還。給付金事務委託料5,901,500円。支給取消者より利用分80,000円返還。	コロナ禍における物価高騰による生活への影響を受ける子育て世帯に対し、家計負担の軽減に資することができ、低所得世帯以外にも支援を行き届かせることができた。	子ども福祉課
12	単	農業者等支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている農業者等に対して、農業生産活動を支援するため、支援金を支給する。	R5.7	R5.12	26,808,310	26,808,310	・令和4年分確定申告（農業所得用）における農業販売収入金額に応じて支給。 ア 50万円未満：1万円×406件=4,060,000円 イ 50万円以上100万円未満：2万円×152件=3,040,000円 ウ100万円以上300万円未満：3万円×119件=3,570,000円 エ300万円以上500万円未満：5万円×35件=1,750,000円 オ500万円以上1,000万円未満：10万円×20件=2,000,000円 カ1,000万円以上2,000万円未満：20万円×13件=2,600,000円 キ2,000万円以上3,000万円未満：30万円×5件=1,500,000円 ク3,000万円以上：50万円×14件=7,000,000円 ・事務費1,288,310円	コロナ禍における物価高騰により農業経営に影響を受ける農家に対し、生産活動継続の一助となる支援を行うことができた。	農政課
13	単	高圧電力利用事業者電気料金支援事業	コロナ禍における物価高騰等による電気料金高騰の影響が特に大きい、高圧の電力契約をしている市内事業者に対し支援金を支給する。	R5.7	R6.3	28,970,000	28,970,000	・支給額95事業者28,970,000円 ・令和4年10月から令和5年3月までの任意の3か月の使用電力に1kWh当たり5円を乗じた金額を支給	物価高騰等における電気料金の影響を受ける高圧電力契約事業者に対し、負担軽減に資することができた。	商工振興・企業誘致課
14	単	プレミアム付電子商品券事業（上乘せ）	コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響による市民の負担軽減と、売上が減少している商工業者に対する継続的・安定的な経営を支援するため、市内全域の消費喚起策として、プレミアム付電子商品券事業のプレミアム率の上乗せを行う。	R5.7	R6.3	29,540,166	29,295,470	・5,000円で6,000分の商品券を販売することとしていたが、6,500円に引き上げ。 ・プレミアム率を20%から30%に引き上げ、発行セット数を40,000セットから48,000セットに拡充 ・販売セット数45,961セット数のうち上乘せ分5,961セット。 ・率引き上げ分20,000,000円、発行セット増分8,941,500円。事務費622,539円。未利用分23,873円。精算金244,696円返還。	物価高騰の影響を受ける市民にプレミアム商品券を購入いただき、家計の負担軽減に資することができ、併せて市内全域において消費喚起を呼び起すことができた。	商工振興・企業誘致課

16	単	プレミアム付旅行券事業（インバウンド分）	訪日外国人の方を対象とした市内の宿泊施設やレジャー施設等で使用できるプレミアム付き旅行券を発行し、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている地域経済の再生のきっかけを創出する。	R5.7	R6.2	3,587,598	0	・訪日する外国人向けに3,500円で5,000円の旅行券を56口販売。 ・プレミアム分84,000円。未利用分（プレミアム分）3,000円返還。 ・未利用分（販売代金分）7,000円 ・事務費3,513,598円	コロナ禍により低迷していたインバウンド消費を喚起する一助につなげることができ、併せて市内における消費喚起を呼び起すことができた。	観光振興課
17	単	観光需要回復支援補助事業	コロナ禍におけるイベント等の中止や延期等による観光需要減少からの早期回復及び地域経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている観光事業者を支援する。	R5.4	R6.3	13,345,000	0	・補助金総額13,345,000円 ・市観光物産協会が感染防止対策を徹底し実施する次のイベントが対象。 さくらまつり 560,000円 太田まつり 2,790,000円 常陸秋そばフェスティバル里山フェア 9,995,000円	コロナ禍により落ち込んだ観光需要減少からの回復の一助とすることができ、イベントの開催により地域経済の活性化につなげることができた。	観光振興課
18	単	団体旅行誘致促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている旅行事業者が主催するバスを利用した団体旅行に対し、旅行費用の一部を助成する。	R5.4	R6.3	2,900,000	0	・観光目的のバスツアー49回17社に対し2,900,000円助成。	コロナ禍により落ち込んだ観光業の需要回復に資することができ、団体旅行誘致に伴う地域経済の活性化につなげることができた。	観光振興課
19	単	小児等インフルエンザ予防接種費用助成事業	新型コロナウイルス感染症との同時罹患を防ぎ、子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳以下の児童に対するインフルエンザ予防接種費用の一部を助成する。	R5.10	R6.3	198,820	32,000	・助成額65名198,820円 1～13歳未満 52名173,420円 13歳～15歳 6名12,000円 高校生相当 7名13,400円	助成事業が予防接種のインセンティブとなり、併せて新型コロナウイルスとの同時罹患の防止に資することができた。	健康づくり推進課
20	単	プレミアム付電子商品券事業	コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響による市民の負担軽減と、売上が減少している商工業者に対する継続的・安定的な経営を支援するため、市内全域の消費喚起策として、プレミアム率20%のプレミアム付電子商品券事業を行う。	R5.7	R6.3	39,839,803	0	・5,000円で6,000分（プレミアム率20%）の商品券を40,000セット販売 ・プレミアム分40,000,000円、未利用分160,197円	物価高騰の影響を受ける市民にプレミアム商品券を購入いただき、家計の負担軽減に資することができ、併せて市内全域において消費喚起を呼び起すことができた。	商工振興・企業誘致課
21	単	プレミアム付旅行券事業	市外在住の方を対象とした市内の宿泊施設やレジャー施設等で使用できるプレミアム付旅行券を発行し、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている地域経済の再生のきっかけを創出する。	R5.4	R6.3	8,393,071	0	・市外在住者向けに3,500円で5,000円の旅行券を5,774口販売。 ・プレミアム分8,661,000円。未利用分（プレミアム分）80,379円。 ・未利用分（販売代金分）187,550円返還。	コロナ禍により低迷していた市内の観光需要を回復する一助につなげることができ、併せて市内における消費喚起を呼び起すことができた。	観光振興課
合計						426,128,246	328,622,920			